

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	68,659	流動負債	19,017
現金及び預金	20,833	買掛金	13,240
売掛金	31,313	未払金	1,769
有価証券	6,500	未払費用	2,870
製品	2,683	未払法人税等	483
仕掛品	5,610	その他	652
未収入金	721	固定負債	192
その他	997	資産除去債務	192
固定資産	25,549	負債合計	19,209
有形固定資産	8,581	純資産の部	
建物及び構築物	1,154	株主資本	74,989
工具、器具及び備品	6,287	資本金	30,200
土地	800	資本剰余金	30,200
建設仮勘定	340	資本準備金	30,200
無形固定資産	9,947	利益剰余金	14,589
投資その他の資産	7,020	その他利益剰余金	14,589
投資有価証券	222	繰越利益剰余金	14,589
関係会社株式	3,701	評価・換算差額等	▲ 2
繰延税金資産	2,302	その他有価証券評価差額金	▲ 2
その他	794	新株予約権	12
資産合計	94,209	純資産合計	74,999
		負債・純資産合計	94,209

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		108,942
売上原価		52,898
売上総利益		56,044
販売費及び一般管理費		55,898
営業利益		145
営業外収益		
受取配当金	434	
為替差益	209	
その他の金融収益	17	661
営業外費用		
その他の金融費用	35	35
経常利益		771
税引前当期純利益		771
法人税、住民税及び事業税	168	
法人税等調整額	▲ 66	102
当期純利益		668

株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株 主 合 計	評価・換算差額等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金		その他利益 剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金						
2018年4月1日残高	30,200	30,200	30,200	13,920	13,920	74,320	▲8	▲8	-	74,311
事業年度中の変動額										
当期純利益				668	668	668				668
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			-		-	-	6	6	12	18
事業年度中の変動額合計	-	-	-	668	668	668	6	6	12	687
2019年3月31日残高	30,200	30,200	30,200	14,589	14,589	74,989	▲2	▲2	12	74,999

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2018年3月26日法務省令第5号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法…全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法…移動平均法による原価法
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等
 - デリバティブ……………時価法
 - (3) たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ・製品……………総平均法による原価法
 - ・仕掛品……………総平均法による原価法
 - なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - 耐用年数は、ビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物及び構築物……………3年～20年
 - ・機械及び装置……………3年～5年
 - ・工具、器具及び備品……………3年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - このうち、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

- ・「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 1,020 |
| 機械及び装置 | 69 |
| 工具、器具及び備品 | 14,741 |
| 計 | 15,831 |
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (単位：百万円)
- | | |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 11,325 |
| 短期金銭債務 | 1,037 |

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高
営業取引による取引高 (単位：百万円)

売上高	46,617
仕入高	12,372

営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	434
-------	-----

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払賞与	590
棚卸資産	1,385
未払事業税	105
未払賞与社会保険料	92
資産除去債務	80
一括償却資産	19
その他	174
繰延税金資産小計	2,448
評価性引当金	▲83
繰延税金資産合計	2,364
繰延税金負債	
負債調整勘定	▲62
繰延税金負債合計	▲62
繰延税金資産の純額	2,302

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	パナソニック(株)	被所有 直接 20%	当社製品の販売及び 業務の受託・委託他	製品の販売他	10,575	売掛金	1,481
				業務の委託他	105	未払金	25
主要株主	(株)日本政策投資銀行	被所有 直接 40%	コミットメントの設定	手数料 (営業外費用)	35	-	-
				借入極度額	10,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 記載した取引は、当該取引に係る公正な価格をベースにした取引条件となっております。
(注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Socionext America Inc.	所有 直接100%	当社製品の販売及び 業務の委託他	製品の販売他	13,597	売掛金	2,692
				業務の委託他	3,060	未収入金 買掛金 未払金	4 45 1
子会社	Socionext Europe GmbH	所有 直接100%	当社製品の販売及び 業務の委託他 役員の兼任(1名)	製品の販売他	6,087	売掛金	1,282
				業務の委託他	6,046	未収入金 買掛金	42 536
子会社	Socionext Pacific Asia Ltd.	所有 直接100%	当社製品の販売及び 業務の委託他 役員の兼任(1名)	製品の販売他	14,634	売掛金	5,191
				業務の委託他	554	未収入金 買掛金	49 62

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 記載した取引は、当該取引に係る公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	富士通エレクトロニクス(株)	-	当社製品の販売及び 業務の受託・委託他	製品の販売他	34,328	売掛金	13,562
				業務の委託他	373	買掛金	60
その他の 関係会社 の子会社	三重富士通セミコンダクター(株)	-	業務の受託及び製造委託	業務の受託他 製造委託他	34 5,454	売掛金 買掛金	5 1,747

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 記載した取引は、当該取引に係る公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注) 3. 加賀電子株式会社から富士通セミコンダクター株式会社から富士通エレクトロニクス株式会社の株式70%を取得したことにより、2019年1月をもってその他の関係会社の子会社に該当しなくなりました。

取引金額及び期末残高は2018年12月までの取引高及び残高を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	455円 29銭
(A種種類株式の払込金額を含む1株当たり純資産額)	620円 86銭)
1株当たり当期純利益	5円 54銭